

Iwatani

第74期 報 告 書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長兼CEO

牧野 明次

代表取締役社長

谷本 光博

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社の第74期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年6月

業績の概況

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当連結会計年度における日本経済は、堅調な雇用や所得環境から個人消費に持ち直しの兆しが見られるとともに、原油価格の回復などを背景として企業業績や設備投資が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に基づき、都市ガス小売自由化に向けては、電力会社との提携を進め、保安業務・ガス関連機器の販売を行う体制整備に取り組みました。水素事業については、FCバスやFCフォークリフト向けの水素ステーション建設に加え、将来の需要増に備えて山口県で液化水素製造設備の増設に着手しました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や所得の拡大により本格的な回復が期待されますが、米国の政策動向による影響、世界各地の政情不安の高まりなどから、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

特に、エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化に伴い、競争が激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組んでまいります。

Index

株主の皆さまへ	1
業績の概況	2
業績ハイライト	4
セグメントの概況	5
連結財務諸表	9
株式に関する事項	10
会社情報	11
トピックス	12



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス直売顧客数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販を進めるなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、ガス関連機器や「カセットこんろ」シリーズの新商品開発、「富士の湧水」などのBtoC商品の販売を強化するとともに、LPガス事業で培った保安や営業力を活かし、新たに都市ガスエリアでの事業展開を図ることで、エネルギー生活総合サービス事業の拡充に取り組めます。



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素のさらなる顧客拡大と新需要の開拓に努めるとともに、ヘリウムの国内外での拡販と収益改善に取り組めます。ロボットなどの機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、電子部品や自動車業界などを中心に販売拡大に努めます。



マテリアル事業

マテリアル事業は、既存ビジネスの収益基盤強化を図るとともに、バイオマス燃料やバイオPET樹脂、ナノニッケルなどの成長が期待される事業を推進します。また、新事業・新商材の開発に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

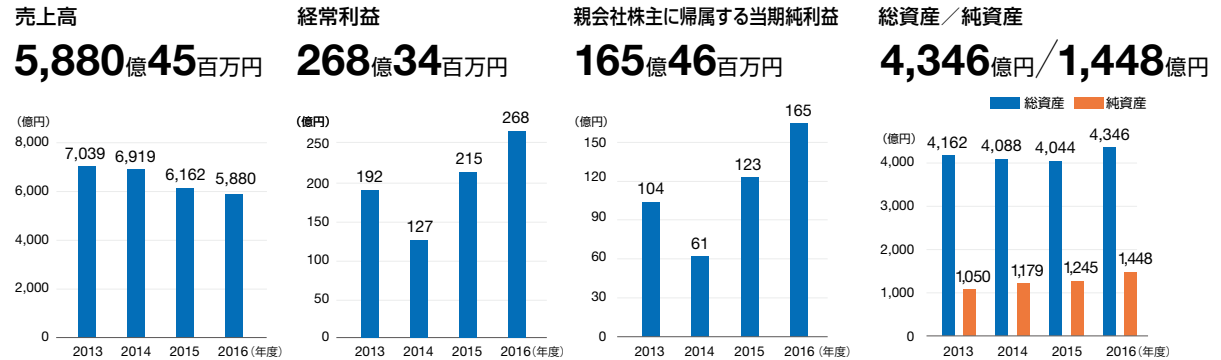


自然産業事業

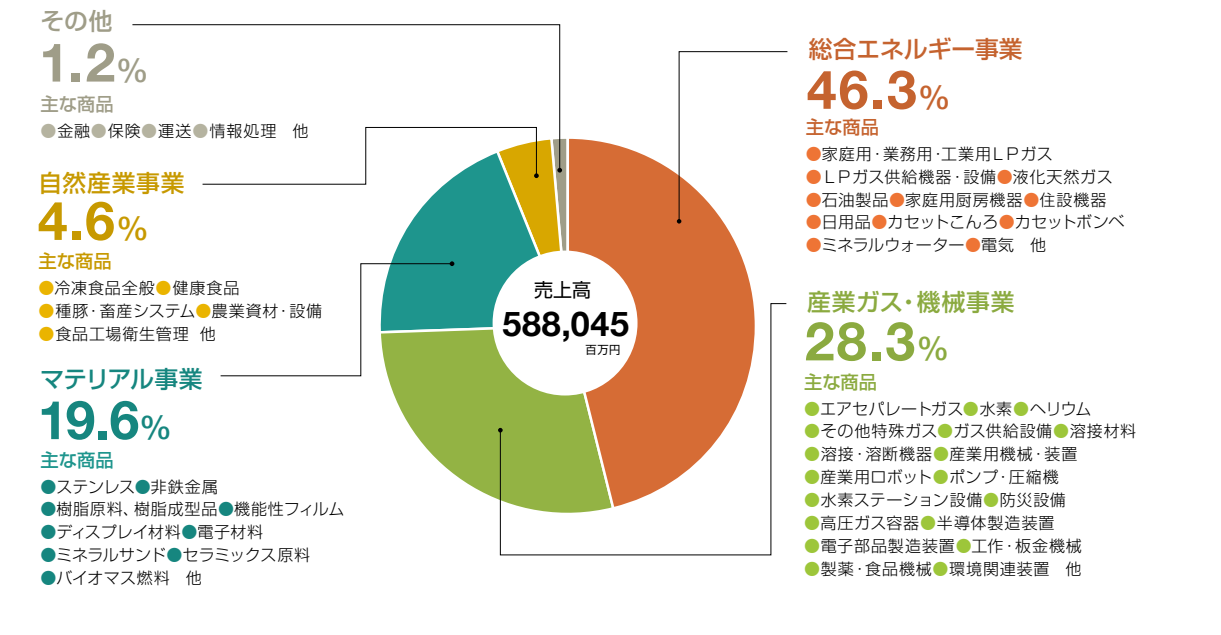
自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、京野菜の冷凍加工事業に続く新規事業の開発に取り組めます。また、種豚事業の強化と、農業・畜産での省力化をテーマに設備の開発・販売に努めます。

業績ハイライト

■損益の推移



■セグメントの状況



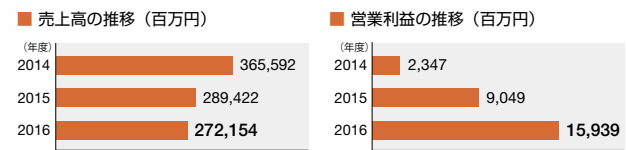
セグメントの概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガスについては小売部門の販売数量が増加しましたが、卸売部門の見直し等により民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、円高の影響もありLPガス輸入価格が低位に推移したため販売価格が下落し、減収要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格の変動による影響は、輸入価格が8月から上昇に転じたことにより、増益の要因となりました。また、エネルギー関連機器やガス保安機器、「カセットこんろ・ボンベ」の販売が伸長したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,721億54百万円(前年度比172億68百万円の減収)、営業利益は159億39百万円(前年度比68億90百万円の増益)となりました。



全国で整備が進む災害対策を実施したLPガス基幹センター



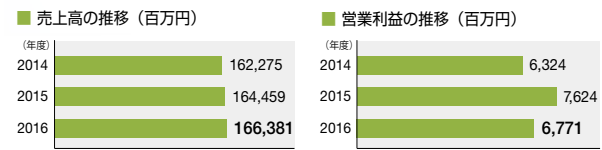
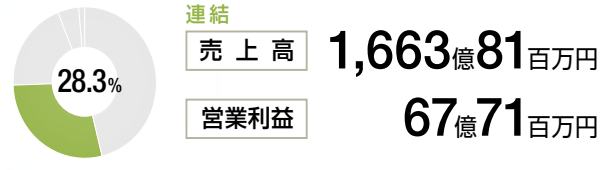
家庭で気軽に焼肉を楽しめて販売好調なカセットガス・スモークレス焼肉グリル「やきまる」

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品や化学品業界向けを中心に堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が向上しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加しました。ヘリウムについては、販売数量は増加しましたが、国内外ともに需給緩和により販売単価が下落したことに加え、ヘリウムコンテナや物流システム等の投資によりコスト増となりました。

機械設備については、国内ではFA・工作機械、ガス関連設備等の販売が増加しましたが、海外では半導体設備等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,663億81百万円(前年度比19億21百万円の増収)、営業利益は67億71百万円(前年度比8億52百万円の減益)となりました。



販売が好調なエアセパレートガス



国内での販売が堅調に推移したFA設備

セグメントの概況

マテリアル事業

マテリアル事業は、大手顧客向けを中心にPET樹脂原料の販売が増加したことに加え、ステンレスやアルミの収益性が向上しました。一方、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が低調に推移しました。また、中国でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

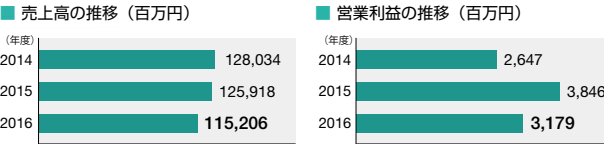
この結果、当事業分野の売上高は1,152億6百万円(前年度比107億12百万円の減収)、営業利益は31億79百万円(前年度比6億66百万円の減益)となりました。



大手顧客向けに販売が増加したPET樹脂原料



販売が好調なアルミ関連商品



自然産業事業

自然産業事業は、業務用においては省力化ニーズに対応した冷凍野菜の販売が堅調に推移するとともに、コンビニ向け畜肉調理品の販売が増加しました。また、種豚の出荷頭数は増加したものの、農業・畜産設備の大型案件が減少しました。

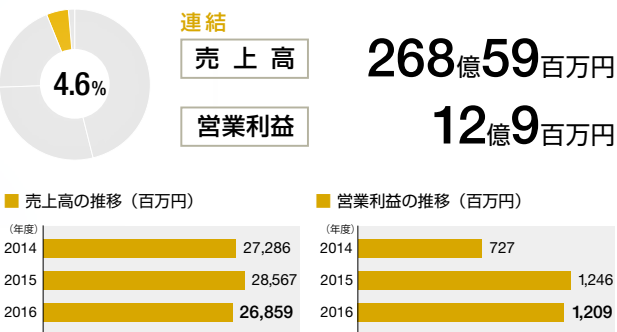
この結果、当事業分野の売上高は268億59百万円(前年度比17億8百万円の減収)、営業利益は12億9百万円(前年度比37百万円の減益)となりました。



堅調に販売数量を伸ばす業務用冷凍野菜



先進の育種改良技術を誇る
イワタニ・ケンボロー(株)「新 田代農場」



その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	184,464	流動負債	182,269
現金及び預金	21,677	支払手形及び買掛金	70,680
受取手形及び売掛金	112,079	電子記録債務	22,494
商品及び製品	30,056	短期借入金	23,748
仕掛品	3,121	1年内返済予定の長期借入金	22,968
原材料及び貯蔵品	3,967	リース債務	955
繰延税金資産	3,320	未払法人税等	6,719
その他	10,581	賞与引当金	4,728
貸倒引当金	△340	その他	29,972
固定資産	250,226	固定負債	107,541
有形固定資産	156,639	社債	38,106
建物及び構築物	38,398	長期借入金	44,734
貯蔵設備	8,444	リース債務	4,773
機械装置及び運搬具	29,899	繰延税金負債	6,943
工具、器具及び備品	9,130	役員退職慰労引当金	1,388
土地	59,057	退職給付に係る負債	5,632
リース資産	5,391	その他	5,962
建設仮勘定	6,318	負債合計	289,810
無形固定資産	15,684	純資産の部	
のれん	12,672	株主資本	117,574
その他	3,012	資本金	20,096
		資本剰余金	18,107
		利益剰余金	80,849
		自己株式	△1,478
投資その他の資産	77,901	その他の包括利益累計額	16,841
投資有価証券	64,856	その他有価証券評価差額金	16,364
長期貸付金	249	繰延ヘッジ損益	△31
退職給付に係る資産	1,609	為替換算調整勘定	355
繰延税金資産	2,422	退職給付に係る調整累計額	153
その他	9,504	非支配株主持分	10,464
貸倒引当金	△740	純資産合計	144,879
資産合計	434,690	負債純資産合計	434,690

連結損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	金 額
売上高	588,045
売上原価	426,452
売上総利益	161,592
販売費及び一般管理費	136,554
営業利益	25,038
営業外収益	4,181
営業外費用	2,385
経常利益	26,834
特別利益	1,824
特別損失	1,877
税金等調整前当期純利益	26,781
法人税、住民税及び事業税	9,444
法人税等調整額	△227
当期純利益	17,564
非支配株主に帰属する当期純利益	1,018
親会社株主に帰属する当期純利益	16,546

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,850
現金及び現金同等物の期首残高	22,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51
現金及び現金同等物の期末残高	21,200

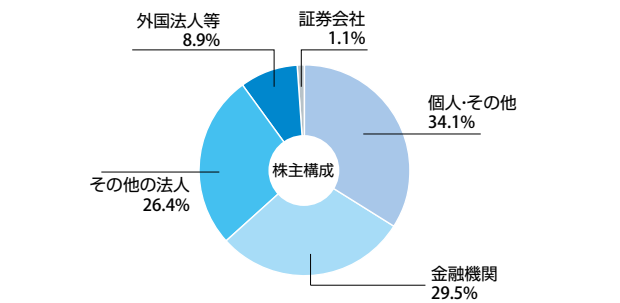
株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	246,306,100株
株主数	29,437名
(平成28年9月末株主数との比較)	(1,830名減)

(注)発行済株式総数は、自己株式(5,058,928株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)発行済株式総数は、自己株式(5,058,928株)を控除しております。

株式に関するご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 期末配当金の基準日 3月31日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.iwatani.co.jp/>)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
- 上場証券取引所 東京・名古屋各証券取引所 市場第一部
- 特別口座に記録された株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479(証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人岩谷直治記念財団	20,663 千株	8.39 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,390	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,328	2.98
有限会社テツ・イワタニ	6,870	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,680	2.71
株式会社りそな銀行	5,888	2.39
日本生命保険相互会社	4,491	1.82
イワタニ炎友会	4,323	1.76
岩谷産業泉友会	4,296	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,018	1.63

(注) 1.持株比率は、自己株式(5,058,928株)を控除して計算しております。
2.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。
3.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(当社の場合は1,000株未満)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

(株式併合および単元株式数の変更に関するご案内)

平成29年10月1日をもって当社普通株式について、5株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、この株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。

会社情報

会社の概要

商 号	岩谷産業株式会社
英 文 名	Iwatani Corporation
本 社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06)7637-3131
東 京 本 社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03)5405-5711
設 立	昭和20年2月2日
創 業	昭和 5年5月5日
資 本 金	200億96百万円 (平成29年5月31日現在)
従 業 員 数	1,487名 (平成29年5月31日現在)
U R L ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (平成29年6月28日現在)

国内79か所

本 社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 74か所
研 究 所 な ど	中央研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

海外61か所

海 外 支 社	シンガポール
駐 在 員 事 務 所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社 等 55社

役員 (平成29年6月28日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	＊ 牧 野 明 次	取 締 役	＊ 山 本 裕
代表取締役副会長	＊ 渡 邊 敏 夫	取 締 役	＊ 稲 田 和 正
代表取締役社長	＊ 谷 本 光 博	取 締 役	＊ 田 井 中 秀 喜
取締役副社長	＊ 上 羽 尚 登	取 締 役	＊ 大 川 格
専 務 取 締 役	＊ 舟 木 隆	取 締 役	*** 内 藤 碩 昭
専 務 取 締 役	＊ 間 島 寛	取 締 役	*** 村 井 眞 二
常 務 取 締 役	＊ 渡 邊 雅 則	監 査 役	尾 濱 豊 文
常 務 取 締 役	＊ 岩 谷 直 樹	監 査 役	福 澤 芳 秋
常 務 取 締 役	＊ 太 田 晃	監 査 役	*** 堀 井 昌 弘
常 務 取 締 役	＊ 渡 邊 聡	監 査 役	*** 篠 原 祥 哲
常 務 取 締 役	＊ 堀 口 誠		

＊印の取締役は執行役員を兼務しております。
***印の取締役は社外取締役であります。
***印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

常 務 執 行 役 員	宮 崎 淳	常 務 執 行 役 員	町 頭 禎 之
常 務 執 行 役 員	江 田 一 道	常 務 執 行 役 員	久 保 秀 樹
常 務 執 行 役 員	美 澤 秀 敏	常 務 執 行 役 員	大 貫 恭
常 務 執 行 役 員	阪 口 秀 和	常 務 執 行 役 員	上 田 恭 久
常 務 執 行 役 員	安 藤 憲 雄	常 務 執 行 役 員	齊 田 吉 治
常 務 執 行 役 員	土 田 和 久	執 行 役 員	長 谷 川 宏 明
常 務 執 行 役 員	小 林 実	執 行 役 員	北 口 敬 重
常 務 執 行 役 員	原 昇 平	執 行 役 員	竹 下 正 文
常 務 執 行 役 員	酒 井 泰	執 行 役 員	床 本 浩 二
常 務 執 行 役 員	増 田 昌 義	執 行 役 員	吉 川 毅
常 務 執 行 役 員	亀 倉 隆 志	執 行 役 員	津 吉 学
常 務 執 行 役 員	笠 谷 宏		

トピックス

水素関連

水素エネルギー社会の早期実現のための取り組みを推進
商用水素ステーションの整備と水素供給体制の強化を図る

当社は、水素エネルギー社会の早期実現を目指す一環として、2014年7月に開所した国内初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」を皮切りに、商用水素ステーションの整備に取り組んでいます。

2016年度は、燃料電池バス(FCバス)などの大型車両への充填に対応できる「イワタニ水素ステーション 東京有明」、定置式水素ステーションとしては東北地方初となる「イワタニ水素ステーション 宮城仙台」などを開所しました。

「イワタニ水素ステーション 東京有明」では、FCバスなどへの連続充填を可能とする「液化水素ポンプ」を初めて採用しています。また、液化水素の冷熱を利用し、電気代などのランニングコスト削減を目指すなど、FCバスの普及拡大に向けた取り組みを進めています。

国内の液化水素製造拠点については、大阪府堺市、千葉県市原市、山口県周南市に3拠点あり、現在の製造能力の合計は、年産8000万㎡となります。将来的な需要拡大を見据えて、2019年7月までに年産1億2000万㎡への増強を進めています。

また、水素発電などの大規模な需要も視野に入れ、新たな供給実現に向けた取り組みとして、当社と川崎重工業株式会社、シェルジャパン株式会社、電源開発株式会社の4社で「技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構(略称 HySTRA／ハイストラ)」を設立し、オーストラリアの褐炭を原料とした水素供給サプライチェーンの実証事業を開始しました。また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを中心とした電気を用いて、世界最大規模のCO2フリー水素を製造する「福島新エネ社会構想」にも参画しています。今後も長年に亘り培ってきた知見とノウハウを活用し、水素エネルギー社会の実現に向けて取り組みます。



燃料電池バス(FCバス) 充填にも対応できる
「イワタニ水素ステーション 東京有明」



定置式水素ステーションとしては東北地方初となる
「イワタニ水素ステーション 宮城仙台」

商品・事業関連

大手電力会社と提携し都市ガス事業に参入 更なる事業拡大を図る



関電ガスサポートショップ 大阪本町店

2017年4月からの都市ガスの小売全面自由化に対応し、当社は関西電力株式会社と、「関電ガス」のお客さまをトータルにサポートする新会社「関電ガスサポート株式会社」を共同で設立しました。

具体的には、新会社と提携した伊ワタニ近畿株式会社や当社のLPガス販売店で組織する「マルキ会」の会員各社を「関電ガスサポートショップ」と位置付け、関電ガスの販売代理、保安業務、ガス機器の修理・販売を行います。

また、中部電力株式会社とも、都市ガス小売事業において保安業務及びガス機器の修理・販売について業務提携を行いました。

当社独自の冷凍技術を活かした伝統的な 京野菜の冷凍加工工場を稼働

当社は、2015年12月に農業生産法人「こと京都株式会社」との共同出資による「こと京野菜株式会社」を設立し、同社の亀岡工場を2017年3月に稼働させ、伝統的な京野菜を冷凍加工して、4月より順次出荷を開始しています。

亀岡工場では、こと京都や京都府内のJAなどから調達した京野菜を、当社が有する独自の冷凍技術「フレッシュアイ製法」※1を用いて、冷凍加工します。

ブランド力のある京野菜をいつでもおいしく食べられるという高付加価値を武器に、まずは九条ねぎの冷凍加工を中心に、大手外食チェーン、スーパーなどの市販ルートターゲットに販売していきます。

今後は、万願寺とうがらし、伏見とうがらし、賀茂茄子、丹波黒枝豆、聖護院大根、堀川ごぼう、金時人参など、その季節でしか味わえない京野菜を一年間通じて出荷できるよう、冷凍京野菜を製造し、海外にも「メイド・イン・ジャパン商材」として展開する予定です。

※1、当社が開発した冷凍野菜の鮮度、おいしさ、栄養価を保持する独自製法。



「フレッシュアイ製法」で加工された九条ねぎ

エアゾールメーカー（エヌ・ケイ・ケイ株式会社）の 株式取得、海外マーケットへの拡販を目指して

2016年9月30日付けで、エヌ・ケイ・ケイ株式会社の発行済み株式を100%取得し、子会社化しました。

同社は、製缶から充填までを一貫して行うエアゾールメーカーで、特にパソコンのキーボードなどに用いられるダストブローワーについては、独自技術によるノンフロン仕様で製造しています。ダストブローワーの多くは代替フロンが使用されているのに対して、同社の製品はジメチルエーテル（DME）と二酸化炭素を使用しており、地球温暖化係数は、一般的な代替フロンであるHFC134aと比較し、1/1430 と、地球環境に優しい製品です。

今後は、当社の販売網を活用し、国内はもとより海外へも拡販を図っていきます。



パソコンのキーボードなどの埃を飛ばす地球環境に優しいノンフロン仕様のダストブローアー

陸上競技部を創部 スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を目指す



廣瀬監督と陸上競技部（女子駅伝チーム）6名の選手たち

当社は、2017年4月に陸上競技部（女子駅伝チーム）を創部しました。監督には、アテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんをはじめ、多くの中長距離ランナーの育成で名高い廣瀬永和（ひろせ ひさかず）氏を招請し、6名の選手を部員として迎え、活動を開始しました。日本のトップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針に活動し、数年後には、全日本実業団女子駅伝への出場を果たし、優勝争いのできるチームにすることを目標にしています。

当社はこれまでも、NHK交響楽団への支援活動や小学生作文コンクールの開催、さらには、スポーツイベントや美術展への協賛などを通じて社会貢献活動を行ってきました。

スポーツへの支援を通して、広告・宣伝だけでなく社会・地域の活性化に貢献していきたいと考えています。



ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株主総会に関する情報等、株主・投資家の皆様のための情報を掲載しています。是非ご覧ください。

イワタニ

検索

<http://www.iwatani.co.jp/>

◎IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html>

<http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> (英文サイト)